



Title	協働を創出する社会的基盤：ソーシャリー・エンゲイジド・アートとしての Art City の実践に着目して [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	戸澤, 里美
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第15335号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/89507">http://hdl.handle.net/2115/89507</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	TOZAWA_Satomi_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（教育学）

氏名 戸澤 里美

審査担当者 主査 教授 宮崎 隆志  
副査 准教授 辻 智子  
副査 准教授 関 鎮京（北海道教育大学）

### 学位論文題名

協働を創出する社会的基盤：

ソーシャリー・エンゲイジド・アートとしてのArt City の実践に着目して

社会的包摂や共生への関心の高まりに平行して、芸術活動が有する解放機能を地域づくりに結びつける試みが広がっている。コミュニティ・アートなどの先行する実践に対比すると、それらの試みはハイアートへの批判運動の域を超えて社会の創造への関与に焦点を置いており、Socially Engaged Art (SEA) と呼ばれている。この実践に即すると芸術活動と地域づくりを結び付ける論理の解明が課題となるが、これまでは地域社会の日常活動領域における多様な人々との協働とその定着による地域的なアイデンティティの形成やソーシャル・キャピタルの形成に理論的関心が寄せられてきた。

それに対し本論文は、共生社会を課題化するような分断された地域社会に即して、そのような協働やアイデンティティを生み出すための条件の解明に焦点を置く必要を主張する。すなわち、SEA としての芸術活動は共生社会を直ちには実現しないものの、それを産出するための基盤を地域社会レベルで生成させるという仮説を対置した。その基盤は社会的基盤と呼ばれ、以下の3つの機能を備えるとされている。①SEA は芸術活動により対等な関係性を生み出すことにより共生社会のモデルを生成させるが、②そのモデルが拠点施設において実装されることにより、施設は誰にも開かれた居場所となり、同時に多様な住民や団体との協働を創出する媒介項となる。③地域の日常生活圏域における共生社会のモデルの以上のような具体化により、先行研究が指摘したような SEA と地域社会との結び付き機能が生ずる。この3つの機能が循環的になるときに形成されるのが社会的基盤である。

本論文は、この仮説の検証をカナダ・ウィニペグ市にあるアート・シティの実践事例に即して試み、社会的基盤の形成の鍵を握るのは拠点施設において生成する具体性をもった共生社会モデルであることを明らかにした。

審査委員会は以下の諸点について、この論文の理論的貢献を認めた。第一は、SEA と地

域づくりとの関連についての分析枠組みを提示した点である。SEA をめぐっても、パウロ・フレイレなどの批判的教育学との接合により、その解放機能を究明する試みは為されているが、社会的基盤概念を提起することにより、芸術活動が作用し得る層を特定したことは、当該領域における今後の研究の課題設定にとって示唆的である。これは SEA 研究のみならず、社会教育研究の主要な柱の一つである文化・表現活動が有する意義の検討にとっても、そのアウトカムを測定すべき社会的な層や次元を検討する際のガイドラインとなる。

第二は、アート・シティの事例に即して、アートセンターが有する固有の機能や可能性を明らかにした点である。芸術活動はアートセンターの内外で行われるワークショップ等として展開するが、その活動拠点たるアートセンター自体が多様な住民の参加と協働によって運営されることにより地域住民にとっての居場所となり、それ故に芸術活動のみならず福祉や教育にかかわる諸活動を生み出したことが指摘されている。これはアートセンターが地域の暮らしの課題とその解決のための資源を組織化し計画化する機能を持ち得ることを意味しており、社会教育施設の経営論を地域づくりに即して展開するための理論的・実践的課題を明らかにしている。

第三に、以上の二点の貢献は、自治体政策としてのアート・マネジメントに対して、実践的には政策課題を設定する際の要点や、政策評価における確認事項を示すという貢献をなし得るものであり、理論的にはアート・マネジメント論と地域づくり論を統合するための課題を提起するという貢献をなし得る。

しかしながら、以上の可能性をより確実なものにするためには、以下の諸点が課題として残されている。第一に、社会的基盤概念の精緻化である。先行研究に見られるような社会的基盤概念に密接に関連する諸領域（ソーシャル・キャピタルや地域的なアイデンティティ）の研究成果を反映させた理論的整理はまだ十分にはなされていない。第二に、地域社会における社会的基盤の形成に関する実証が不足している。扱われているデータが、統計データ・行政文書を除けば、アート・シティの関係者からのヒヤリングに基づいており、コロナ禍により現地調査をなし得なかったとはいえ、地域社会における日常性に即した検証作業は行われていない。第三に、共生社会の形成に即して SEA の可能性を検討することが課題であるにもかかわらず、共生社会の形成をめぐる具体的な課題が地域社会に即して検討されておらず、この課題に関する実証性は不足している。

とはいえ、丹念に集めたヒヤリングデータに基づき、SEA や共生社会に向けた芸術活動に関する新たな分析枠組みを提起したことには学術的価値が認められる。以上の評価に基づき、著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。